

株 主 各 位

埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
ジェコー株式会社
取締役社長 杉浦さとし

第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。 敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5
パレスホテル大宮 3階
(末尾の総会会場ご案内をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 株式併合の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役8名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に慰労金贈呈の件
- 第6号議案 役員賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により、当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jeco.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、普通乗用車を中心に堅調に推移しました。海外においても、北米、中国、欧州等総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度売上高は220億3千3百万円（前期比2.2%減）となりました。

売上の状況をセグメント別に申しあげますと次のとおりでございます。日本では、海外生産車両向け製品の現地調達化によるエアコンパネルの減少や機種の変更による電子スロットルモータの生産数減少等がありましたが、自動車用時計の増加等により、外部顧客に対する売上高は183億8千8百万円（前期比1.9%増）となりました。アジアにおいては、搭載機種の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は36億4千5百万円（前期比18.5%減）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上減少による操業度損等により、営業利益7億5千1百万円（前期比37.2%減）、経常利益7億2千9百万円（前期比32.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上等により、8億1千9百万円（前期比71.8%増）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、安全運転支援部品の生産用設備ならびに金型を中心に17億6千1百万円実施いたしました。

なお、これらに伴う資金は、すべて自己資金で充ちいたしました。

### (3) 財産および損益の状況の推移

| 区分                           | 第82期<br>平成25年4月から<br>平成26年3月まで | 第83期<br>平成26年4月から<br>平成27年3月まで | 第84期<br>平成27年4月から<br>平成28年3月まで | 第85期<br>平成28年4月から<br>平成29年3月まで |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高(百万円)                     | 25,148                         | 24,487                         | 22,523                         | 22,033                         |
| 経常利益(百万円)                    | 2,342                          | 1,783                          | 1,080                          | 729                            |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>(百万円) | 1,639                          | 1,316                          | 476                            | 819                            |
| 1株当たり当期純利益(円)                | 98.13                          | 78.99                          | 28.59                          | 49.13                          |
| 総資産(百万円)                     | 18,944                         | 20,293                         | 19,853                         | 20,650                         |
| 純資産(百万円)                     | 12,791                         | 13,852                         | 13,777                         | 14,407                         |
| 1株当たり純資産額(円)                 | 760.32                         | 823.26                         | 818.64                         | 857.35                         |

### (4) 対処すべき課題

当社グループの主たる顧客先である自動車市場は、先進国を中心に緩やかな景気回復が期待される一方で、新興国経済の減速懸念に加え、米国新政権の政策動向など世界経済の不確実性が強まり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくことであります。新規に受注した安全運転支援部品のさらなる拡大対応を図るとともに、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。特に次年度は「中期計画の総仕上げと新たな成長への布石」を重点に、市場ニーズの把握と商品化への顧客提案活動による新規事業領域の開拓を進めるとともに、製品開発力のレベルアップと主体的拡販活動による既存製品群の拡販および製品領域の拡大を進めてまいります。品質面においては、お客様に安心して任せてもらえる品質のブランドづくりの推進とコスト競争力の強化を図ってまいります。また、グローバル化に対応すべく、グループ会社の体制強化とグループ総合力を最大限に引き出す生産分担、付加価値の取り込みを推進してまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進してまいります。特に次年度は「働き方改革」を通じた職場力向上とワークライフバランスの推進を目指すとともに、企業活動のベースとしての内部統制、環境保全活動などCSR活動は継続強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 所在地                 | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容            |
|-------------------------|---------------------|------------|------------|--------------------|
| 長野ジェコー株式会社              | 長野県長野市              | 90         | 100        | 自動車時計・自動車機器の製造     |
| ジェコーオートパーツ<br>フィリピン株式会社 | フィリピン・ラグナ州<br>カランバ市 | 54         | 100        | 自動車時計・自動車機器の製造及び販売 |
| 東莞精刻電子有限公司              | 中国・広東省東莞市           | 99         | 60         | 自動車時計・自動車機器の製造及び販売 |

② 重要なその他の関係会社の状況

株式会社デンソー（資本金187,457百万円）は、当社の議決権個数の35.48%を所有しており、当社グループの売上高の59.1%は同社に対するものであります。

(6) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業内容    | 事業区分 | 主要製品                                                                   |
|---------|------|------------------------------------------------------------------------|
| 自動車部品事業 | 日本   | 自動車時計 エアコンパネル コンビ<br>ネーションメータ その他表示装置<br>電子スロットル用モータ その他駆動<br>装置類 センサ類 |
|         | アジア  | 自動車時計 その他表示装置                                                          |

(7) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

| 名                       | 称      | 所在地   |
|-------------------------|--------|-------|
| 当社                      | 本社及び工場 | 埼玉県   |
| 長野ジェコー株式会社              | 本社及び工場 | 長野県   |
| ジェコーオートパーツ<br>フィリピン株式会社 | 本社及び工場 | フィリピン |
| 東莞精刻電子有限公司              | 本社及び工場 | 中国    |

(8) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 664名(89名) | 12名減(14名減)  |

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員を含んでいる。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前期末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|----------|-------|--------|
| 403名(57名) | 3名増(3名減) | 41.7才 | 20.0年  |

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員を含んでいる。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 16,758,056株
- (3) 株主数 1,234名
- (4) 大株主上位10名

| 株主名                                                                       | 持株数<br>千株 | 持株比率<br>% |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| 株式会社デンソー                                                                  | 5,900     | 35.39     |
| トヨタ自動車株式会社                                                                | 2,580     | 15.47     |
| ジェコー取引先持株会                                                                | 438       | 2.62      |
| UBS AG LONDON A/C IPB<br>SEGREGATED CLIENT ACCOUNT<br>(常任代理人シティバンク銀行株式会社) | 432       | 2.59      |
| アイシン精機株式会社                                                                | 372       | 2.23      |
| セコム損害保険株式会社                                                               | 369       | 2.21      |
| 日本生命保険相互会社<br>(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)                                   | 333       | 1.99      |
| ジェコー従業員持株会                                                                | 311       | 1.86      |
| 北愛知リース株式会社                                                                | 220       | 1.31      |
| 株式会社清里中央オートキャンプ場                                                          | 191       | 1.14      |

(注) 持株比率は自己株式(89,288株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 地 位    | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                            |
|--------|---------|----------------------------------------------------------|
| ※取締役社長 | 杉 浦 さとし | 長野ジェコー株式会社代表取締役社長、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社取締役会長、東莞精刻電子有限公司董事長 |
| 常務取締役  | 吉良山 淳 一 | 工場（工場長）、購買部（部長）、品質保証部担当                                  |
| 取 締 役  | 葛 卷 貞 行 | 経営管理部（部長）                                                |
| 取 締 役  | 西 澤 明 三 | 工場（副工場長）、生産推進部（部長）                                       |
| 取 締 役  | 川井田 正 広 | 技術部（部長）                                                  |
| 取 締 役  | 宮 原 紀 夫 | 監査室（室長）、総務人事部（部長）                                        |
| 取 締 役  | 若 林 宏 之 | 株式会社デンソー専務役員                                             |
| 取 締 役  | 大 江 忠   | 弁護士、キャノン株式会社社外監査役、株式会社丸井グループ社外監査役、日産化学工業株式会社社外取締役        |
| 常勤監査役  | 佐 藤 清 彦 |                                                          |
| 監 査 役  | 奥 地 弘 章 | トヨタ自動車株式会社常務役員                                           |
| 監 査 役  | 岩 瀬 正 人 | 株式会社デンソー常勤監査役                                            |

- (注) 1. ※は代表取締役であります。  
 2. 取締役 若林宏之、大江 忠の両氏は、社外取締役であります。また、当社は大江 忠氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対し届け出ております。  
 3. 常勤監査役 佐藤清彦氏および監査役 奥地弘章、岩瀬正人の各氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度中の監査役の異動

就任

平成28年6月23日開催の第84回定時株主総会において、奥地弘章氏が監査役に選任され就任いたしました。

退任

平成28年6月23日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、監査役森本清仁氏は辞任いたしました。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

|       | 人数  | 報酬等の総額   | 摘 要                   |
|-------|-----|----------|-----------------------|
| 取 締 役 | 7 名 | 69,917千円 | (うち社外取締役 1名 1,800千円)  |
| 監 査 役 | 1 名 | 18,661千円 | (うち社外監査役 1名 18,661千円) |
| 合計    | 8 名 | 88,585千円 |                       |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役に対する報酬限度額は、月額14,000千円以内(第53回定時株主総会決議、但し、使用人部分を含まない。)であります。
3. 監査役に対する報酬限度額は、月額4,000千円以内(第61回定時株主総会決議)であります。
4. 上記報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会決議が予定されている取締役賞与および監査役賞与が含まれております。
5. 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額は下記のとおりであり、上記報酬等の額に含まれております。
- |     |     |          |                      |
|-----|-----|----------|----------------------|
| 取締役 | 6 名 | 11,749千円 | (うち社外取締役 1名 1千円)     |
| 監査役 | 1 名 | 1,935千円  | (うち社外取締役 1名 1,935千円) |

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 若林宏之

- (i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

その他の関係会社である株式会社デンソーの専務役員であります。株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権個数の35.48%を所有しております。

- (ii) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会に15回中12回出席し、意見、アドバイス等を述べている他、経営トップとの定期的な意見交換を実施し、助言、提言を行っております。

② 取締役 大江 忠

- (i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

同氏が社外監査役に就任しているキヤノン株式会社、株式会社丸井グループおよび社外取締役に就任している日産化学工業株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

- (ii) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会に15回中14回出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜意見、アドバイスを述べている他、経営トップとの定期的な意見交換を実施し、助言、提言を行っております。

③ 常勤監査役 佐藤清彦

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会15回のすべてに出席している他、その他の重要会議に出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。また、監査役会議長として当事業年度開催の監査役会7回のすべてに出席している他、子会社の監査役も兼務し、グループ全体の監査体制の強化を図るとともに、内部監査に関し適時助言、提言を行っております。

④ 監査役 奥地弘章

- (i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であります。トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、議決権個数の15.51%を所有しております。

- (ii) 当事業年度における主な活動状況

平成28年6月23日就任以降、当事業年度開催の取締役会に11回中10回出席し、疑問点等を明らかにするため、適時質問し、意見、アドバイスを述べております。また、当事業年度開催の監査役会のうち、監査役就任後の5回すべてに出席し、監査に関する重要事項について協議しております。

⑤ 監査役 岩瀬正人

- (i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

その他の関係会社である株式会社デンソーの常勤監査役であります。株式会社デンソーは当社の筆頭株主であり、議決権個数の35.48%を所有しております。

- (ii) 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会に15回中13回出席し、疑問点等を明らかにするため、適時質問し、意見、アドバイスを述べております。また、当事業年度開催の監査役会7回のすべてに出席し、監査に関する重要事項について協議しております。

## 4. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

- (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                         |          |
|-----------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                | 25,000千円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。



2. 当社の重要な子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社および東莞精刻電子有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと認められる場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断したときは、株主総会に提出する「会計監査人の解任または不再任に関する議案」の内容を決定いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 取締役および従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、当社グループ（当社及び子会社）のコンプライアンスに関する体制を整備し、必要な教育を実施させるとともに、会社の「経営理念」・「ジェコーグループ企業行動指針」を周知・徹底する。
- ② 内部通報制度の窓口を当社及び子会社共用のものとして社内外に設けるとともに、通報を行った者が当該通報を理由に不利な取り扱いを受けないことを確保する。
- ③ 当社グループの業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部署にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会議事録、業務決裁書、その他取締役の職務の執行に係る文書及びその他重要な情報は、当社グループの社内規程を整備し、当該規程に従って適切に保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程・体制

当社グループのリスク管理を徹底するために、社長を議長とするリスク管理会議を設置し、各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等を検討・整備するとともに、防災計画の整備、危険物等の管理責任者の任命を行い、必要に応じて所要の損害保険を付保する等によりリスクを極小化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
- ② 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部署業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の自主性を尊重するため、子会社の意思決定は社内規程に従って留保権限方式により運営し、留保権限を越える重要事項については、当社取締役会において審議・決定する。
  - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
  - ③ 子会社の業務の適正を確保するために、取締役会は適任の取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等の手段により牽制を図る。
- (6) 監査役スタッフおよびその独立性に関する事項
- ① 監査室は、内部監査業務を行うとともに、監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助する。
  - ② 取締役は、監査室が監査役の求めに応じ、監査役監査の業務に必要な情報を社内及び子会社から収集できるよう協力する。
  - ③ 監査室に所属する従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査室の組織・人事については、事前に常勤監査役と協議する。
- (7) 取締役・従業員の監査役に対する報告体制、その他監査役の監査の実効性を確保するための体制
- ① 当社グループの取締役・従業員は、定期・不定期に監査役（非常勤監査役を含む。以下、同じ）に業務の執行状況を報告するほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告を行う。
  - ② 当社グループの取締役・従業員は、職務の執行状況等について監査役から質問等があった場合、直ちに調査し、回答を行う。
  - ③ 当社グループの取締役は、監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な扱いを受けないよう確保する。
  - ④ 取締役は、監査役がその職務を行うために要する費用及び必要に応じ外部人材の直接任用等を確保する。
  - ⑤ 取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役による取締役会・各種委員会等重要会議への出席や業務決裁書等重要書類の閲覧、さらに社内各部署・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に協力する。
  - ⑥ 監査室は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を実施する。
  - ⑦ 監査役は、監査室、会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。
- (8) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社グループは、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価を継続的にを行い、財務の信頼性と適正性を確保する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

当事業年度における主な取り組みは、以下のとおりであります。

### (1) 職務執行の適正性の確保に対する取り組み

当事業年度において、取締役会を15回開催し、法令等に定められた事項や予算策定等経営に関する重要事項を決定しているほか、各部門より職務の執行状況並びに内部統制に重要な影響を及ぼす事項等について定期的に報告いたしました。

### (2) 監査役の職務の執行について

当事業年度において、監査役会を7回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、また、常勤監査役が重要な社内会議へ出席し取締役等に状況確認を行ったうえで、他の監査役との意見交換を実施しました。さらに会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項について意見交換を実施しました。

### (3) コンプライアンスに対する取り組み

取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として定めた「ジェコー企業行動指針」の周知活動を展開するとともに、コンプライアンスWebテストの実施など啓蒙活動を実施しました。

### (4) リスク管理に対する取り組み

リスク管理全般を統括する組織である「リスク管理会議」を定期開催し、当事業年度の活動計画の策定と進捗状況確認を実施いたしました。

### (5) 内部監査の実施状況について

監査室は、監査計画に基づき、当社および子会社における業務の適正性および法令遵守状況に関する業務監査並びに財務報告にかかる内部統制監査を実施いたしました。

## 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
|                 | 千円                |                      | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>14,356,298</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,643,660</b>  |
| 現金及び預金          | 841,412           | 支払手形及び買掛金            | 2,787,178         |
| 受取手形及び売掛金       | 3,308,541         | リース債務                | 2,630             |
| 商品及び製品          | 380,793           | 未払金                  | 381,986           |
| 仕掛品             | 383,932           | 未払費用                 | 834,728           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,404,530         | 未払法人税等               | 99,410            |
| 前渡金             | 33,769            | 未払消費税等               | 70,210            |
| 繰延税金資産          | 75,061            | 役員賞与引当金              | 20,300            |
| 関係会社預け金         | 7,877,581         | 製品保証引当金              | 37,913            |
| その他             | 50,675            | 設備関係支払手形             | 386,111           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>6,294,684</b>  | その他                  | 23,190            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,259,329</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,600,130</b>  |
| 建物及び構築物         | 1,398,741         | リース債務                | 5,919             |
| 機械装置及び運搬具       | 2,400,676         | 役員退職慰労引当金            | 71,035            |
| 工具、器具及び備品       | 514,196           | 退職給付に係る負債            | 1,400,501         |
| 土地              | 101,788           | 資産除去債務               | 118,249           |
| リース資産           | 8,841             | その他                  | 4,424             |
| 建設仮勘定           | 835,085           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>6,243,790</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>38,830</b>     | 純 資 産 の 部            |                   |
| ソフトウェア          | 36,976            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>13,941,951</b> |
| その他             | 1,853             | 資 本 金                | 1,563,777         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>996,523</b>    | 資 本 剰 余 金            | 2,198,186         |
| 投資有価証券          | 521,338           | 利 益 剰 余 金            | 10,216,711        |
| 従業員に対する長期貸付金    | 5,804             | 自 己 株 式              | △36,723           |
| 退職給付に係る資産       | 251,959           | その他の包括利益<br>累 計 額    | 349,180           |
| 繰延税金資産          | 156,889           | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 231,087           |
| その他             | 60,531            | 為替換算調整勘定             | 16,851            |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>20,650,982</b> | 退職給付に係る調<br>整 累 計 額  | 101,241           |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>       | <b>116,059</b>    |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>14,407,191</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>20,650,982</b> |

# 連結損益計算書(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

| 科 目             | 金        | 額          |
|-----------------|----------|------------|
|                 |          | 千円         |
| 売 上 高           |          | 22,033,894 |
| 売 上 原 価         |          | 19,827,559 |
| 売 上 総 利 益       |          | 2,206,334  |
| 販売費及び一般管理費      |          | 1,454,660  |
| 営 業 利 益         |          | 751,674    |
| 営 業 外 収 益       |          |            |
| 受取利息及び配当金       | 25,635   |            |
| 作業くず売却益         | 6,019    |            |
| その他の営業外収益       | 23,317   | 54,971     |
| 営 業 外 費 用       |          |            |
| 固定資産廃棄損         | 9,761    |            |
| 固定資産売却損         | 246      |            |
| 為替差損            | 57,716   |            |
| 減価償却費           | 3,441    |            |
| 租税公課            | 2,397    |            |
| その他の営業外費用       | 3,942    | 77,506     |
| 経 常 利 益         |          | 729,139    |
| 特 別 損 失         |          |            |
| 減 損 損 失         | 3,015    | 3,015      |
| 税金等調整前当期純利益     |          | 726,123    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 206,763  |            |
| 法人税等調整額         | △312,047 | △105,283   |
| 当 期 純 利 益       |          | 831,407    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | 12,398     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 819,008    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|--------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,563,777 | 2,198,186 | 9,581,067  | △36,456 | 13,306,574 |
| 当連結会計年度変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                   |           |           | △183,364   |         | △183,364   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |           |           | 819,008    |         | 819,008    |
| 自己株式の取得                  |           |           |            | △266    | △266       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |           |            |         |            |
| 当連結会計年度変動額合計             | —         | —         | 635,644    | △266    | 635,377    |
| 当連結会計年度末残高               | 1,563,777 | 2,198,186 | 10,216,711 | △36,723 | 13,941,951 |

|                          | その他の包括利益累計額  |          |              |               |
|--------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 225,719      | 37,452   | 76,641       | 339,814       |
| 当連結会計年度変動額               |              |          |              |               |
| 剰余金の配当                   |              |          |              |               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |              |          |              |               |
| 自己株式の取得                  |              |          |              |               |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 5,367        | △20,601  | 24,600       | 9,366         |
| 当連結会計年度変動額合計             | 5,367        | △20,601  | 24,600       | 9,366         |
| 当連結会計年度末残高               | 231,087      | 16,851   | 101,241      | 349,180       |

|                          | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|--------------------------|---------|------------|
| 当連結会計年度期首残高              | 131,344 | 13,777,732 |
| 当連結会計年度変動額               |         |            |
| 剰余金の配当                   |         | △183,364   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         | 819,008    |
| 自己株式の取得                  |         | △266       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | △15,285 | △5,918     |
| 当連結会計年度変動額合計             | △15,285 | 629,459    |
| 当連結会計年度末残高               | 116,059 | 14,407,191 |

## 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
  - 1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は3社で、名称は次のとおりであります。  
長野ジェコー株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）、東莞精刻電子有限公司（中国）。
  - 2) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、東莞精刻電子有限公司の決算日は12月31日であります。  
東莞精刻電子有限公司については、12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
  - 3) 会計方針に関する事項
    - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
      - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
      - ② たな卸資産  
主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。  
  
(会計方針の変更)  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
      - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
      - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ④ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 役員賞与引当金  
当社および国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金  
製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
当社および国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 21,617,857千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所                | 用 途   | 種 類                    |
|--------------------|-------|------------------------|
| 当社本社工場<br>(埼玉県行田市) | 生産用設備 | 機械装置及び運搬具<br>工具、器具及び備品 |



当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,015千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具2,997千円、工具、器具及び備品18千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度<br>末株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 16,758,056          | —                   | —                   | 16,758,056         |
| 合 計   | 16,758,056          | —                   | —                   | 16,758,056         |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

イ. 平成28年6月23日開催の第84回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 116,686千円
- ・1株当たり配当額 7.00円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月24日

ロ. 平成28年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 66,677円
- ・1株当たり配当額 4.00円
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月5日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年6月23日開催予定の第85回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 166,687千円
- ・1株当たり配当額 10.00円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金、有価証券および関係会社預け金に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び設備関係支払手形は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

|            | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時 価 ( * )   | 差 額 |
|------------|-------------------|-------------|-----|
| ①現金及び預金    | 841,412千円         | 841,412千円   | －千円 |
| ②受取手形及び売掛金 | 3,308,541         | 3,308,541   | －   |
| ③関係会社預け金   | 7,877,581         | 7,877,581   | －   |
| ④投資有価証券    | 501,697           | 501,697     | －   |
| ⑤支払手形及び買掛金 | (2,787,178)       | (2,787,178) | －   |
| ⑥未払金       | (381,986)         | (381,986)   | －   |
| ⑦設備関係支払手形  | (386,111)         | (386,111)   | －   |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④投資有価証券

これらの時価については、株式および一部の投資信託受益証券は取引所の価格によっており、また、一部の投資信託受益証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑤支払手形及び買掛金、⑥未払金、⑦設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額19,641千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 857円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円13銭  |

# 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
|                 | 千円                |                      | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>12,892,120</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,073,789</b>  |
| 現金及び預金          | 38,761            | 支払手形                 | 52,786            |
| 電子記録債権          | 200,160           | 電子記録債務               | 1,004,870         |
| 売掛金             | 2,927,144         | 買掛金                  | 1,489,184         |
| 商品及び製品          | 169,068           | 未払金                  | 348,859           |
| 仕掛品             | 334,406           | 未払費用                 | 623,938           |
| 原材料及び貯蔵品        | 784,801           | 未払法人税等               | 86,234            |
| 前渡金             | 33,733            | 未払消費税等               | 44,709            |
| 繰延税金資産          | 156,633           | 役員賞与引当金              | 18,000            |
| 関係会社短期貸付金       | 60,000            | 製品保証引当金              | 37,913            |
| 未収入金            | 299,838           | 設備関係支払手形             | 98,717            |
| 関係会社預け金         | 7,877,581         | 設備電子記録債務             | 247,633           |
| その他             | 9,989             | その他                  | 20,942            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>5,170,161</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,055,369</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,120,244</b>  | 退職給付引当金              | 882,017           |
| 建物              | 1,046,104         | 役員退職慰労引当金            | 57,812            |
| 構築物             | 35,999            | 資産除去債務               | 105,196           |
| 機械及び装置          | 1,808,319         | その他                  | 10,344            |
| 車両運搬具           | 4,257             |                      |                   |
| 工具、器具及び備品       | 354,450           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>5,129,159</b>  |
| 土地              | 67,521            |                      |                   |
| リース資産           | 8,841             | 純 資 産 の 部            |                   |
| 建設仮勘定           | 794,749           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>12,702,035</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>35,222</b>     | 資 本 金                | 1,563,777         |
| ソフトウェア          | 33,738            | 資 本 剰 余 金            | 2,198,186         |
| その他             | 1,484             | 資本準備金                | 2,198,186         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,014,693</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>8,976,794</b>  |
| 投資有価証券          | 282,625           | 利益準備金                | 259,794           |
| 関係会社株式          | 359,248           | その他利益剰余金             | 8,717,000         |
| 関係会社出資金         | 59,649            | 建物圧縮積立金              | 14,831            |
| 従業員に対する長期貸付金    | 5,717             | 別途積立金                | 4,000,000         |
| 関係会社長期貸付金       | 30,000            | 繰越利益剰余金              | 4,702,169         |
| 長期前払費用          | 2,163             | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△36,723</b>    |
| 前払年金費用          | 45,933            | 評価・換算差額等             | 231,087           |
| 繰延税金資産          | 187,426           | その他有価証券<br>評価差額金     | 231,087           |
| その他             | 41,929            |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>18,062,282</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>12,933,122</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>18,062,282</b> |

# 損 益 計 算 書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

| 科 目           | 金        | 額          |
|---------------|----------|------------|
|               |          | 千円         |
| 売 上 高         |          | 19,313,860 |
| 売 上 原 価       |          | 17,704,893 |
| 売 上 総 利 益     |          | 1,608,967  |
| 販売費及び一般管理費    |          | 1,119,420  |
| 営 業 利 益       |          | 489,546    |
| 営 業 外 収 益     |          |            |
| 受取利息及び配当金     | 494,671  |            |
| その他の営業外収益     | 20,447   | 515,118    |
| 営 業 外 費 用     |          |            |
| 固 定 資 産 廃 棄 損 | 7,114    |            |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 246      |            |
| 減 価 償 却 費     | 3,328    |            |
| 租 税 公 課       | 2,397    |            |
| その他の営業外費用     | 3,723    | 16,811     |
| 経 常 利 益       |          | 987,853    |
| 特 別 損 失       |          |            |
| 減 損 損 失       | 3,015    | 3,015      |
| 税引前当期純利益      |          | 984,838    |
| 法人税、住民税及び事業税  | 152,170  |            |
| 法人税等調整額       | △262,822 | △110,652   |
| 当 期 純 利 益     |          | 1,095,490  |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |         |          |           |                  |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|------------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金   | その他利益剰余金 |           |                  |
|                     |           |           |         | 資本準備金    | 利益準備金     | 建物圧縮積立金<br>別途積立金 |
| 当期首残高               | 1,563,777 | 2,198,186 | 259,794 | 15,845   | 4,000,000 | 3,789,028        |
| 当期変動額               |           |           |         |          |           |                  |
| 建物圧縮積立金の取崩          |           |           |         | △1,014   |           | 1,014            |
| 剰余金の配当              |           |           |         |          |           | △183,364         |
| 当期純利益               |           |           |         |          |           | 1,095,490        |
| 自己株式の取得             |           |           |         |          |           |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |         |          |           |                  |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —       | △1,014   | —         | 913,140          |
| 当期末残高               | 1,563,777 | 2,198,186 | 259,794 | 14,831   | 4,000,000 | 4,702,169        |

|                     | 株 主 資 本              |         |               | 評価・換算差額等        |                | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------|----------------------|---------|---------------|-----------------|----------------|--------------|
|                     | 利益剰余金<br>利益剰余金<br>合計 | 自己株式    | 株 主 資 本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額 | 評価・換算<br>差額等合計 |              |
| 当期首残高               | 8,064,668            | △36,456 | 11,790,175    | 225,719         | 225,719        | 12,015,895   |
| 当期変動額               |                      |         |               |                 |                |              |
| 建物圧縮積立金の取崩          | —                    |         | —             |                 |                | —            |
| 剰余金の配当              | △183,364             |         | △183,364      |                 |                | △183,364     |
| 当期純利益               | 1,095,490            |         | 1,095,490     |                 |                | 1,095,490    |
| 自己株式の取得             |                      | △266    | △266          |                 |                | △266         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |                      |         |               | 5,367           | 5,367          | 5,367        |
| 当期変動額合計             | 912,126              | △266    | 911,859       | 5,367           | 5,367          | 917,227      |
| 当期末残高               | 8,976,794            | △36,723 | 12,702,035    | 231,087         | 231,087        | 12,933,122   |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 3,192,149千円 |
| 短期金銭債務 | 950,595千円   |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

|  |              |
|--|--------------|
|  | 17,536,665千円 |
|--|--------------|

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|            |              |
|------------|--------------|
| 売上高        | 18,333,645千円 |
| 売上原価       | 8,877,323千円  |
| 販売費及び一般管理費 | 1,637千円      |
| 営業取引以外の取引高 | 481,336千円    |

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所              | 用 途   | 種 類                 |
|------------------|-------|---------------------|
| 本社工場<br>(埼玉県行田市) | 生産用設備 | 機械及び装置<br>工具、器具及び備品 |

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,015千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置2,997千円、工具、器具及び備品18千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度<br>期首株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度<br>末 株 式 数 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 普通株式(株)   | 88,540         | 748            | —              | 89,288           |

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加748株であります。



5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |    | 当事業年度<br>(平成29年3月31日現在) |  |
|---------------|----|-------------------------|--|
|               |    | 千円                      |  |
| 繰延税金資産(流動)    |    |                         |  |
| 未払社会保険料       | 与料 | 106,520                 |  |
| 未払事業引当金       | 税金 | 16,256                  |  |
| 製品保証引当金       | 他  | 11,773                  |  |
| その他           |    | 11,430                  |  |
|               |    | 13,943                  |  |
|               | 小計 | 159,924                 |  |
| 評価性引当額        |    | △3,291                  |  |
| 繰延税金資産(流動)の純額 |    | 156,633                 |  |
| 繰延税金資産(固定)    |    |                         |  |
| 減損損失          | 失損 | 14,986                  |  |
| 関係会社株式評価損     | 損失 | 17,916                  |  |
| ゴルフ会員権評価損     | 損失 | 10,207                  |  |
| 貸倒損失          | 損失 | 19,347                  |  |
| 試験研究費         | 引当 | 37,950                  |  |
| 退職給付引当金       | 債務 | 279,697                 |  |
| その他           | 他  | 32,579                  |  |
|               |    | 34,113                  |  |
|               | 小計 | 446,798                 |  |
| 評価性引当額        |    | △141,371                |  |
|               | 計  | 305,426                 |  |
| 繰延税金負債(固定)    |    |                         |  |
| 前払年金費用        |    | △13,743                 |  |
| 建物圧縮積立金       |    | △6,332                  |  |
| その他有価証券評価差額金  |    | △95,673                 |  |
| その他           | 他  | △2,251                  |  |
|               |    | △118,000                |  |
| 繰延税金資産(固定)の純額 |    | 187,426                 |  |

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性       | 会社等の名称    | 議決権等の所有(被所有)割合(%)                               | 関係内容                 | 取引の内容      | 取引金額       | 科目            | 期末残高               |
|----------|-----------|-------------------------------------------------|----------------------|------------|------------|---------------|--------------------|
| その他の関係会社 | 株式会社デンソー  | (被所有)<br>直接 35.48                               | 当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 | 自動車用部品の販売等 | 13,014,367 | 売掛金           | 2,009,314          |
|          |           |                                                 |                      | 資金の預入      | 386        | 関係会社預け金       | 7,877,581          |
|          |           |                                                 |                      | 原材料の購入     | 7,147,648  | 買掛金           | 748,813            |
|          | トヨタ自動車(株) | (所有)<br>直接 0.00<br>(被所有)<br>直接 15.51<br>間接 0.27 | 当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他 | 自動車用部品の販売  | 4,139,487  | 電子記録債権<br>売掛金 | 443,956<br>151,600 |

## (2) 子会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容             | 取引の内容       | 取引金額      | 科目        | 期末残高    |
|-----|------------------|-------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 子会社 | 長野ジェコー㈱          | (所有)<br>100       | 完成品及び製品生産用部品の購入他 | 原材料の支給      | 2,127,020 | 未収入金      | 280,000 |
|     |                  |                   |                  | 原材料の購入      | 3,843,540 | 買掛金       | 169,209 |
|     |                  |                   |                  | 資金の貸付       | -         | 関係会社短期貸付金 | 60,000  |
|     |                  |                   |                  |             |           | 関係会社長期貸付金 | 30,000  |
|     | ジェコーオートパーツフィリピン㈱ | (所有)<br>100       | 当社製品の海外での製造及び販売他 | 製品生産用部品の販売等 | 1,139,796 | 売掛金       | 298,528 |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)及び(株)デンソーへの販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソー及び長野ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。  
また、上記の販売先以外への製品販売に使用する部品の一部を長野ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- ③ 原材料の支給については、帳簿価額を基準にして決定しております。
- ④ 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- ⑤ 長野ジェコー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済としております。なお、担保は受入れておりません。
- ⑥ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 775円89銭
- ② 1株当たり当期純利益 65円71銭

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 克広 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一行 男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジェコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 克広 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮 一行 男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジェコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、ジェコー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

ジェコー株式会社 監査役会

|              |      |   |
|--------------|------|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 佐藤清彦 | Ⓞ |
| 社外監査役        | 奥地弘章 | Ⓞ |
| 社外監査役        | 岩瀬正人 | Ⓞ |

以上



# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分については、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第85期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は、166,687,680円となります。

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき14円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 株式併合の件

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指した取り組みを進めております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とするため、株式併合を実施するものであります。

(2) 併合する株式の割合

当社普通株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

500万株

(5) その他

本議案に係る株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件といたします。なお、その他手続き上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### (1) 提案の理由

①第2号議案「株式併合の件」が承認可決されることを条件として、併合比率に応じて発行可能株式総数を減少させるため、現行定款第6条を変更するとともに、単元株式を1,000株から100株に変更するため、現行定款第7条を変更するものです。

②上記①の変更の効力は、第2号議案における株式併合の効力発生日である、平成29年10月1日をもって発生する旨の附則を設けるものであります。なお、本附則は、株式併合の効力発生日経過後、削除するものとします。

#### (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款                                             | 変 更 案                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,000万株</u> とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>500万株</u> とする。                                                                                            |
| (発行可能株式総数)<br>第7条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。     | (発行可能株式総数)<br>第7条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。                                                                                                |
| (新設)                                                | <u>(附則)</u><br><u>第6条および第7条の変更は、平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会の議案に係る株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって効力を生ずるものとする。</u><br><u>なお、本附則は、効力発生日をもってこれを削除する。</u> |

#### 第4号議案 取締役8名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって、8名全員が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | すぎうら さ と し<br>杉浦さとし<br>(昭和33年4月8日生)  | 昭和56年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成20年4月 フィリピン・オートコンポーネンツ株式会社社長<br>平成23年5月 デンソー豊星電子株式会社副社長<br>平成25年6月 当社代表取締役社長、現在に至る<br>[重要な兼職の状況]<br>長野ジェコー株式会社取締役社長<br>ジェコーオートパーツフィリピン株式会社取締役会長<br>東莞精刻電子有限公司董事長 | 12,000株    |
| 2     | くず まき さだ ゆき<br>葛巻貞行<br>(昭和34年1月4日生)  | 昭和56年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成16年1月 同社ホデー機器事業部ホデー機器企画室長<br>平成19年1月 天津電装電子有限公司副總經理<br>平成22年6月 当社取締役経営管理部部長、現在に至る                                                                                | 2,000株     |
| 3     | にし ざわ あき み<br>西澤明三<br>(昭和31年8月30日生)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社第1製造部長<br>平成21年1月 当社生産推進部長、現在に至る<br>平成23年6月 当社取締役、現在に至る                                                                                                                        | 15,000株    |
| 4     | かわい だ まさひろ<br>川井田正広<br>(昭和34年3月10日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成19年1月 当社第2技術部副部長<br>平成21年1月 当社技術部副部長<br>平成21年6月 当社取締役技術部長、現在に至る                                                                                                                        | 17,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | みや はらのり お<br>宮 原 紀 夫<br>(昭和34年3月7日生)         | 昭和58年4月 当社入社<br>平成23年5月 当社業務部副部長<br>平成23年7月 当社業務部長<br>平成25年6月 当社取締役監査室<br>長、現在に至る<br>平成26年1月 当社総務人事部長、現<br>在に至る                                                                                          | 11,000株        |
| 6         | おお え ただし<br>大 江 忠<br>(昭和19年5月20日生)           | 昭和44年4月 第二東京弁護士会弁<br>護士登録<br>平成19年5月 大江忠・田中豊法律<br>事務所開設、現在に<br>至る<br>平成22年4月 青山学院大学法科大<br>学院教授<br>平成23年6月 当社取締役、現在に<br>至る<br>[重要な兼職の状況]<br>弁護士、キヤノン株式会社社外監<br>査役、株式会社丸井グループ社外<br>監査役、日産化学工業株式会社社<br>外取締役 | 0株             |
| 7         | ※<br>か とう ゆき ひろ<br>加 藤 之 啓<br>(昭和34年1月3日生)   | 昭和59年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソ<br>ー) 入社<br>平成17年1月 同社 I C 技術 2 部長<br>平成22年6月 同社常務役員<br>平成29年4月 同社専務役員、現在<br>に至る                                                                                           | 0株             |
| 8         | ※<br>すえ まつ かず しげ<br>末 松 和 重<br>(昭和36年6月10日生) | 昭和60年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソ<br>ー) 入社<br>平成24年1月 同社情報通信事業部<br>情報通信製造部<br>担当部長<br>平成27年1月 同社情報通信事業部<br>情報通信製造部長<br>平成29年1月 当社顧問、現在に至<br>る                                                                | 1,000株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任候補者であります。  
3. 取締役候補者大江 忠、加藤之啓の両氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 各候補者の選任理由は以下のとおりであります。  
(1) 杉浦さとし氏：株式会社デンソーにおける豊富な業務経験と、平成25年から当社の取締役社長（現職）を務めるなど、経営全般、グローバルな事業運営に関する知見を有しており、引き続き取締役候補者となりました。

- (2) 葛巻貞行氏：株式会社デンソーにおける豊富な業務経験と、平成22年から当社の取締役を務めるなど、経理、経営企画及び営業分野に関する知見を有しており、引き続き取締役候補者となりました。
  - (3) 西澤明三氏：昭和55年の入社以来、製造及び生産技術分野に従事し、平成23年からは取締役として生産の効率化でリーダーシップを発揮するなど製造部門全般で豊富な業務経験を有しており、引き続き取締役候補者となりました。
  - (4) 川井田正広氏：昭和56年の入社以来、開発及び技術分野に従事し、平成21年からは取締役として新製品開発でリーダーシップを発揮するなど、製品開発部門で豊富な業務経験を有しており、引き続き取締役候補者となりました。
  - (5) 宮原紀夫氏：昭和58年の入社後、開発及び技術分野に従事し、平成25年からは取締役として総務人事部門で人材育成及び法務・環境対応でリーダーシップを発揮するなど、豊富な業務経験を有しており、引き続き取締役候補者となりました。
  - (6) 大江 忠氏：会社法が専門の弁護士としての豊富な業務経験と幅広い見識を有していることから当社の経営に対する監督と助言を期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。
  - (7) 加藤之啓氏：株式会社デンソーの専務役員としての豊富な業務経験と幅広い見識を有していることから当社の経営に対する監督と助言を期待し、社外取締役候補者となりました。
  - (8) 末松和重氏：株式会社デンソーにおいて製造部長としての豊富な業務経験を有しており、生産性改善、品質管理など生産全般にわたる知見を有しており、取締役候補者となりました。
5. 大江 忠氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記4(6)のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
  6. 大江 忠氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
  7. 社外取締役候補者である大江 忠氏の社外取締役としての在任年数は本定時株主総会終結の時をもって6年であります。

**第5号議案 退任取締役慰労金贈呈の件**

今回の株主総会終結の時をもって、取締役を退任されます吉良山 淳一氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を贈呈したいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

| 氏名     | 略歴                                     |
|--------|----------------------------------------|
| 吉良山 淳一 | 平成23年6月 当社取締役<br>平成25年6月 当社常務取締役、現在に至る |

**第6号議案 役員賞与支給の件**

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名及び非常勤監査役を除く監査役1名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額18,000千円（取締役分14,900千円、監査役分3,100千円）を支給いたしたいと存じます。

以上



## 総会会場ご案内

場所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5  
パレスホテル大宮 3階  
TEL 048(647)3300



大宮駅西口より徒歩3分

※株主の皆様におかれましては軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。